



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 源一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 目崎 雅俊 TEL (03) 3636 - 8038
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	47,869	10.7	2,737	304.5	2,527	468.5	1,525	106.9
18 年 3 月期	43,229	△9.7	676	△85.6	444	△90.2	737	△74.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	17 34	17 34	4.3	3.2	5.7
18 年 3 月期	8 05	8 05	2.1	0.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 22 百万円 18 年 3 月期 △17 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	78,621	35,324	44.9	401 42
18 年 3 月期	79,321	35,968	45.3	408 51

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 35,324 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	5,975	△3,243	△2,891	2,849
18 年 3 月期	3,317	△1,924	△3,147	3,010

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	—	—	6 00	6 00	527	74.5	1.5
19 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00	527	34.6	1.5
20 年 3 月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		29.3	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	25,000	11.2	1,500	16.3	1,300	14.1	800	24.6	9 09
通 期	51,400	7.4	3,300	20.5	3,000	18.7	1,800	18.0	20 45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 89,227,755 株 18 年 3 月期 89,227,755 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 1,229,171 株 18 年 3 月期 1,250,805 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	44,507	10.7	2,501	497.4	2,327	859.3	1,477	143.8
18 年 3 月期	40,214	△11.2	418	△90.8	242	△94.6	606	△78.2

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	16	79	16	79
18 年 3 月期	6	60	6	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期	75,450	33,921	45.0	385	48
18 年 3 月期	77,444	34,607	44.7	393	09

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 33,921 百万円 18 年 3 月期 ー 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	22,200	5.5	1,340	10.9	1,240	9.3	710	7.9	8	07
通 期	47,000	5.6	3,050	21.9	2,820	21.2	1,630	10.3	18	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 頁の②次期の見通しを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、国内におけるデジタル家電や I T 関連産業等の旺盛な設備投資や堅調な輸出および個人消費の回復に支えられ好調に推移しましたが、原油をはじめ原燃料等の高騰が続き企業収益を悪化させる懸念がありました。

このような環境のもとで当社グループは、中期経営計画（Challenge-NVC）二年目の目標達成に向かって、NVC（経済付加価値）改善のために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は前期に比べ 4 億 4 千万円増加の 4 億 7 億 8 千万 6 百 9 百万円となり、経常利益は前期に比べ 2 億 8 千万 2 百万円増加し、2 億 5 千万 2 千 7 百万円となりました。

また、当期損益は、この経常利益に投資有価証券売却益の特別利益 6 億 3 千 7 百万円を加え、固定資産除却損等の特別損失合計 5 億 5 百万円および法人税等 1 億 8 千 4 百万円を差引き、更に法人税等調整額 1 億 5 千 1 百万円を計上し、当期純利益は前期に比べ 7 億 8 千 8 百万円増加し、1 億 5 千 2 百 5 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（化学品事業）

無機事業部門は、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷は堅調に推移しましたが、輸出不振により売上は微減となりました。燐製品は国内向け出荷が順調に推移しましたが、輸出が低調だったため売上は減少しました。シリカ製品は製紙、洗剤向け製品の出荷増により売上は増加しました。バリウム製品は I T 関連製品が好調に推移し売上は増加しました。この結果、無機事業部門の売上高は 2 億 0 千 1 百万円（前期比 5 億 5 千 2 百万円増）となりました。

有機事業部門は、医薬中間体、高純度品、ホスフィン誘導体、次亜リン酸ソーダ等の売上が増加しました。農薬は受託製品の受注減により売上は減少しました。この結果、有機事業部門の売上高は 7 億 4 千万 7 百万円（前期比 3 億 6 千万円増）となりました。

（電材事業）

電材事業部門は、リチウムイオン電池正極材料が高容量向けを中心に販売量を回復し大幅に売上を伸ばしました。電子セラミック材料は携帯電話、ノート P C、薄型テレビ及びゲーム機向けの部品需要の拡大を受け売上は増加しました。回路材料はフラットパネルの生産調整の影響もあり売上は微増に止まりました。この結果、電材事業部門の売上高は 1 億 7 千万 8 千 7 百万円（前期比 3 億 5 千万 2 千 5 百万円増）となりました。

（その他事業）

空調設備事業はケミカルフィルタの売上は減少しましたが、設計・施工業務が拡大しました。賃貸及び書店事業は引き続き順調に推移しました。この結果、その他事業部門の売上高は 3 億 2 千万 7 千 4 百万円（前期比 2 億 1 千万円増）となりました。

② 次期の見通し

当期の営業成績は前述のとおりであります。景気の先行きについては、米国や中国をはじめとするアジア諸国等の経済の動向、電子部品をはじめとする I T 関連の需要動向及び為替の動向や原燃料価格の高止まりなど不透明感があり、予断を許さない難しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしては、中期経営計画（Challenge-NVC）最終年度の目標達成に向けて、経営体質強化のための諸施策を積極的に実施してまいります。

以上により、平成 20 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、連結売上高 5 億 1 千 4 百万円、連結経常利益 3 億 0 百万円、連結当期純利益 1 億 8 百万円を計画しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前年同期に比べ6億9千9百万円減少し、自己資本は、6億4千3百万円減少しております。増減の主なものは次のとおりであります。

資産では、流動資産で、受取手形及び売掛金が27億7千4百万円増加し、たな卸資産が11億2千2百万円増加しております。固定資産で、有形固定資産が13億3千4百万円減少し、投資有価証券が24億3千4百万円減少しております。

負債では、流動負債で、支払手形及び買掛金が26億5千6百万円増加し、短期借入金が14億2千7百万円減少しております。固定負債で、長期借入金が3億4百万円減少し、繰延税金負債が10億円減少しております。

純資産では、利益剰余金が7億5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13億5千5百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは59億7千5百万円の収入となりました。主として、税金等調整前当期純利益26億5千9百万円、減価償却費45億6千8百万円、投資有価証券売却益6億3千7百万円、売上債権の増加額22億8千8百万円、法人税等の支払額10億5千1百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入がありましたが、固定資産の取得の支出等により前期に比べ13億1千9百万円増加し、32億4千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や借入金の返済があり、28億9千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1億6千万円減少し、28億4千9百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、19億4千万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	145 期 平成15年3月期	146 期 平成16年3月期	147 期 平成17年3月期	148 期 平成18年3月期	149 期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	36.4	42.9	45.3	44.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.1	40.1	44.0	38.9	40.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	5.3	4.5	4.1	6.7	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	14.0	15.7	10.1	18.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数による算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、コア事業強化設備投資、環境整備投資など経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1 株につき 3 円といたしました。なお、期末配当金につきましては、1 株につき 3 円とする予定であります。

翌期の配当金につきましては、6 円を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

前述した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

また、時価のあるその他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。これにより当期末の「投資有価証券」「繰延税金負債（固定負債）」「その他有価証券評価差額金」は、期首より減少しております。

②特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、化学品事業が約 57%、電材事業が約 36%、その他事業が約 7%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しいなどの事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

化学品事業のうち有機事業部門の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社グループの使用する原材料について、最近の動向をみると重油をはじめ、燐製品の原料である黄燐も値上がり傾向が続いております。リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

③特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造および販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

④重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

化 学 品 事 業 …………… 当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

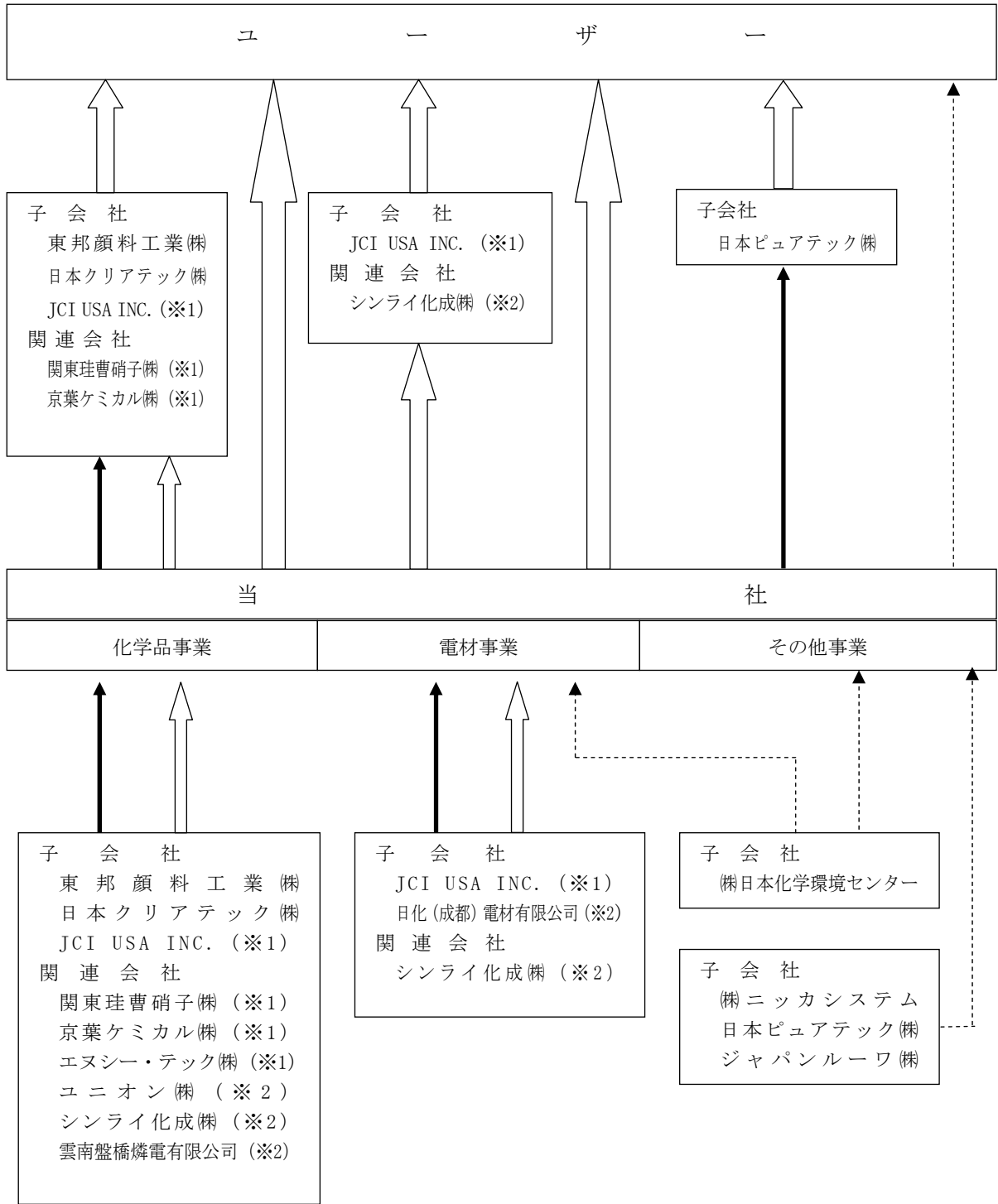
なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋磷電有限公司から仕入れております。

電 材 事 業 …………… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC. 及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。また、子会社日化(成都)電材有限公司では、製造販売しており、原材料の一部については、仕入れております。

そ の 他 事 業 …………… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売、子会社ジャパンルーフ(株)が空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

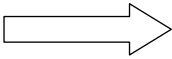
以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次の通りであります。



無印：連結子会社

※1：持分法適用会社

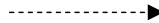
※2：持分法非適用会社



製品



原料



サービス等

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

会社の経営基本方針につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 16 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nippon-chem.co.jp/ir/ketsusan.php>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値であります NVC を改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2005 年度から 3 カ年間の中期経営計画『Challenge－NVC』を策定しております。これは、当社独自の経済付加価値指標であります NVC に基づき、如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦をしていこうと考えたものです。

本中期経営計画では、選択と集中による収益重視の経営戦略を基調とし、さらに成長分野に対しては積極的な拡大戦略を図っていくことにしております。

基本方針として企業価値の創造・基礎化学製品の収益力強化・有機関連製品の拡販・グローバル展開の促進の 4 項目を掲げ、業績目標の達成に向け取り組みを開始しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度の営業成績は前述のとおりであります。景気の先行きについては、米国や中国をはじめとするアジア諸国等の経済の動向、電子部品をはじめとする IT 関連の需要動向及び為替の動向や原燃料価格の高止まりなど不透明感があり、予断を許さない難しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、中期経営計画（Challenge－NVC）最終年度の目標達成に向けて、経営体質強化のための諸施策を積極的に実施してまいります。

さらに今年度は、常に安定した高収益を確保し企業価値を増大する企業グループ作りを目指して、新しい中期経営計画（2008 年～2010 年）の策定に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	27,793	35.4	24,715	31.2	3,078
現金及び預金	2,874		3,035		△160
受取手形及び売掛金	13,874		11,099		2,774
有価証券	—		0		△0
たな卸資産	9,948		8,825		1,122
繰延税金資産	319		178		140
その他の	805		1,603		△798
貸倒引当金	△27		△28		0
II 固 定 資 産	50,827	64.6	54,605	68.8	△3,777
有形固定資産	38,194	48.6	39,529	49.8	△1,334
建物及び構築物	15,248		15,187		61
機械装置及び運搬具	13,519		14,302		△783
土地	8,009		7,745		264
建設仮勘定	137		1,117		△979
その他の	1,279		1,177		102
無形固定資産	780	1.0	878	1.1	△98
投資その他の資産	11,852	15.0	14,197	17.9	△2,344
投資有価証券	10,419		12,853		△2,434
長期貸付金	147		82		65
繰延税金資産	43		36		7
その他の	1,285		1,268		16
貸倒引当金	△43		△43		—
資 産 合 計	78,621	100.0	79,321	100.0	△699

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	24,046	30.6	22,792	28.8	1,253
支払手形及び買掛金	8,275		5,618		2,656
短 期 借 入 金	9,968		11,395		△1,427
未 払 法 人 税 等	876		692		184
未 払 消 費 税 等	264		92		171
賞 与 引 当 金	448		459		△11
設 備 関 係 未 払 金	1,138		1,696		△557
そ の 他	3,074		2,838		236
II 固 定 負 債	19,250	24.5	20,560	25.9	△1,309
長 期 借 入 金	7,778		8,083		△304
繰 延 税 金 負 債	6,018		7,019		△1,000
退 職 給 付 引 当 金	3,796		3,807		△11
負 の の れ ん	112		—		112
そ の 他	1,544		1,650		△105
負 債 合 計	43,297	55.1	43,353	54.7	△55
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	31,465	40.0	—	—	—
資 本 金	5,757	7.3	—	—	—
資 本 剰 余 金	2,269	2.9	—	—	—
利 益 剰 余 金	23,784	30.2	—	—	—
自 己 株 式	△345	△0.4	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,858	4.9	—	—	—
その他有価証券評価差額金	3,853	4.9	—	—	—
為替換算調整勘定	4	0.0	—	—	—
純 資 産 合 計	35,324	44.9	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	78,621	100.0	—	—	—
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	—	5,757	7.2	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	2,269	2.9	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	23,078	29.1	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	5,208	6.6	—
V 為替換算調整勘定	—	—	4	0.0	—
VI 自 己 株 式	—	—	△351	△0.5	—
資 本 合 計	—	—	35,968	45.3	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	79,321	100.0	—

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	47,869	100.0	43,229	100.0	4,640
II 売上原価	38,886	81.2	36,220	83.8	2,666
売上総利益	8,983	18.8	7,009	16.2	1,974
III 販売費及び一般管理費	6,246	13.1	6,332	14.6	△86
営業利益	2,737	5.7	676	1.6	2,060
IV 営業外収益	316	0.7	313	0.7	3
受取利息及び配当金	99		97		1
死亡保険金及び引当金	42		27		14
持分法による投資利益	22		—		22
そ の 他	152		187		△35
V 営業外費用	526	1.1	545	1.3	△18
支 払 利 息	335		342		△6
持分法による投資損失	—		17		△17
そ の 他	191		186		4
経常利益	2,527	5.3	444	1.0	2,082
VI 特別利益	637	1.3	1,545	3.6	△907
投資有価証券売却益	637		1,515		△877
そ の 他	—		29		△29
VII 特別損失	505	1.0	995	2.3	△489
固定資産除却損	264		562		△297
減 損 損 失	193		—		193
たな卸資産処分損	47		178		△130
たな卸資産評価損	—		180		△180
P C B 処 理 費 用	—		74		△74
税金等調整前当期純利益	2,659	5.6	994	2.3	1,665
法人税、住民税及び事業税	1,284	2.7	860	2.0	424
法人税等調整額	△151	△0.3	△603	△1.4	452
当 期 純 利 益	1,525	3.2	737	1.7	788

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,267
II 資本金剰余金増加高		
自己株式処分差益	2	2
III 資本剰余金期末残高		2,269
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		22,914
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	737	737
III 利益剰余金減少高		
配当金	529	
役員賞与	44	573
IV 利益剰余金期末残高		23,078

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,757	2,269	23,078	△351	30,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注 1)			△791		△791
役員賞与金の支払(注 2)			△28		△28
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		7	7
当期純利益			1,525		1,525
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	705	5	711
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,757	2,269	23,784	△345	31,465

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,208	4	5,123	35,968
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				△791
役員賞与金の支払(注 2)				△28
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				7
当期純利益				1,525
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,355	△0	△1,355	△1,355
連結会計年度中の変動額合計	△1,355	△0	△1,355	△644
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,853	4	3,858	35,324

(注1) このうち、△527 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,659	994	
減価償却費		4,568	4,499	
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△113	61	
役員退職慰労引当金の減少額		－	△180	
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△5	3	
賞与引当金の増減額（減少：△）		△24	30	
受取利息及び受取配当金		△99	△97	
支払利息		335	342	
為替差損益（利益：△）		1	△10	
投資有価証券売却益		△637	△1,515	
有形固定資産除却損		264	562	
減損損失額		193	－	
売上債権の増加額		△2,288	△514	
たな卸資産の増減額（増加：△）		△890	814	
仕入債務の増加額		2,355	442	
未払消費税等の増減額（減少：△）		165	△7	
持分法による投資損益（利益：△）		△22	17	
役員賞与の支払額		△28	△44	
その他の他		818	△367	
小計		7,252	4,903	2,349
利息及び配当金の受取額		97	97	
利息の支払額		△323	△330	
法人税等の支払額		△1,051	△1,353	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,975	3,317	2,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△98	△31	
投資有価証券の売却による収入		858	2,557	
関係会社出資金の取得による支出		－	△176	
子会社取得による支出		△214	－	
有形固定資産の取得による支出		△3,493	△3,983	
有形固定資産の売却による収入		10	11	
無形固定資産の取得による支出		△109	△129	
貸付金の実行による支出		△129	△50	
貸付金の回収による収入		40	33	
その他投資活動による支出		△192	△251	
その他投資活動による収入		85	96	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,243	△1,924	△1,319

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△731	△552	
長期借入れによる収入		2,360	1,769	
長期借入金の返済による支出		△3,733	△3,752	
自己株式取得による支出		△1	△136	
自己株式売却による収入		7	54	
配当金の支払額		△791	△529	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,891	△3,147	256
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	10	△12
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△160	△1,743	1,582
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,010	4,754	△1,743
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,849	3,010	△160

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ジャパンルーフ(株)の 6 社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち JCI USA INC. 及び日化（成都）電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、ジャパンルーフ(株)は、日本ピュアテック(株)が同社の全株式を平成 18 年 11 月 9 日付で取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社のうち JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の 4 社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である日化（成都）電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司の 4 社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社 JCI USA INC. の決算日は 12 月 31 日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

・・・ 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産

・・・ 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・・・ 主として定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準

無形固定資産

・・・ 定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

・・・

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

・・・

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

・・・

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務

及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61 百万円）については 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利変動リスク

ハ．ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

（７）消費税等の会計処理

税抜方式

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20 年以内の均等償却をすることとしております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 35,324 百万円であります。

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,835	51,483
2. 受取手形割引高	—	20
3. 非連結子会社及び関連会社に関する事項		
投資有価証券	445	411
その他の投資その他の資産	712	712

4. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

建物及び構築物	13,586	13,548
機械装置及び運搬具	13,388	14,165
土地	3,202	3,202
その他の有形固定資産	468	445
投資有価証券	1,699	4,585
合 計	32,346	35,948

当連結会計年度金額のうち、建物及び構築物 11,919 百万円、機械装置及び運搬具 13,388 百万円、土地 3,096 百万円及びその他の有形固定資産 468 百万円は工場財団抵当であります。

(2) 担保付債務

短期借入金	3,098	4,361
長期借入金	4,278	5,583
その他の流動負債	121	121
その他の固定負債	1,194	1,316
合 計	8,693	11,382

当連結会計年度金額のうち、短期借入金 2,643 百万円及び長期借入金 4,233 百万円は工場財団債務であります。

5. 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

日化(成都)電材有限公司	143	—
--------------	-----	---

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形	208	—
支 払 手 形	57	—

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
製 品 運 送 費	1,447	1,585
給 料	784	762
賞 与 引 当 金 繰 入 額	171	208
退 職 給 付 費 用	194	97
福 利 費	309	300
研 究 開 発 費	1,757	1,927
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,757	1,927

3. 減損損失

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
化学品事業における西淀川工場	ゼオライト関連製造設備	機械及び装置等

当社グループは、化学品事業においてゼオライト関連製品の製造中止を決定したことに伴い、当該製品の製造設備を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具 184百万円、その他 8百万円であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

—

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,775	—	—	89,227,775
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,366株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 25,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	263	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	263	利益 剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,874	3,035
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△25	△25
現金及び現金同等物	2,849	3,010

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,507	17,087	3,274	47,869	—	47,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	—	265	332	(332)	—
計	27,574	17,087	3,540	48,202	(332)	47,869
営業費用	27,107	15,298	3,084	45,491	(358)	45,132
営業利益	467	1,788	455	2,711	26	2,737
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	38,958	22,313	5,572	66,844	11,776	78,621
減価償却費	2,431	1,973	164	4,568	—	4,568
資本的支出	2,151	787	109	3,048	—	3,048

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,594	13,561	3,073	43,229	—	43,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	—	244	316	(316)	—
計	26,666	13,561	3,317	43,545	(316)	43,229
営業費用	26,958	13,073	2,860	42,892	(340)	42,552
営業利益又は営業損失	△291	488	456	653	23	676
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	38,702	21,721	4,841	65,266	14,055	79,321
減価償却費	2,358	1,982	158	4,499	—	4,499
資本的支出	3,468	634	123	4,226	—	4,226

注 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ 空調設備機器設計施工販売

3. 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,161百万円であり、その主なものは当社の余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	8,442	478	8,920
II 連結売上高（百万円）	—	—	47,869
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.6	1.0	18.6

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	5,909	448	6,357
II 連結売上高（百万円）	—	—	43,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	1.0	14.7

注 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	13	5	8	6	4	1
その他の有形固定資産	64	39	24	59	39	20
合計	78	44	33	66	44	22

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1 年 以 内	12	11
1 年 超	21	11
合計	33	22

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	16	17
減価償却費相当額	16	17

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,289	9,730	6,441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,289	9,730	6,441
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	28	△5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100	98	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	134	127	△6
合計		3,423	9,857	6,434

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
858	637	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (関係会社株式を除く)	116	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,390	12,178	8,788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	10	11	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,400	12,189	8,789
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	22	△3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	115	113	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	140	135	△5
合計		3,541	12,325	8,784

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,557	1,515	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (関係会社株式を除く)	116	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	0	125	—	—
合計	0	125	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1)退職給付債務	△10,159	△9,872
(2)年金資産	5,054	4,724
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,104	△5,148
(4)会計基準変更時差異の未処理額	18	24
(5)未認識数理計算上の差異	1,177	1,186
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	112	130
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△3,796	△3,807
(8)退職給付引当金	△3,796	△3,807

注 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
退職給付費用	632	742
(1)勤務費用	339	344
(2)利息費用	195	199
(3)期待運用収益	△141	△116
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	6	6
(5)過去勤務債務の費用処理額	17	31
(6)数理計算上の差異の費用処理額	215	278

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	10年(親会社は一括償却)	10年(親会社は一括償却)
(5)過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6)数理計算上の差異の費用処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	189	195
未払事業税	74	66
賞与引当金	165	181
減損損失額	78	—
その他の	71	152
繰延税金資産合計	579	595
繰延税金負債との相殺	△260	△416
繰延税金資産の純額	319	178
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	258	416
その他の	1	0
繰延税金負債合計	260	416
繰延税金資産との相殺	△260	△416
繰延税金負債の純額	0	0
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,491	1,538
投資有価証券評価損	41	41
その他の	606	429
繰延税金資産小計	2,139	2,008
評価性引当額	△433	△48
繰延税金資産合計	1,706	1,960
繰延税金負債との相殺	△1,662	△1,923
繰延税金資産の純額	43	36
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,103	5,367
その他有価証券評価差額金	2,577	3,575
繰延税金負債合計	7,681	8,943
繰延税金資産との相殺	△1,662	△1,923
繰延税金負債の純額	6,018	7,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度 (%)
法定実効税率		40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		—
法人税の特別控除		△14.6
評価性引当額の増減		—
その他		△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.8

なお、当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項ありません。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	401.42 円	408.51 円
1 株当たり当期純利益	17.34 円	8.05 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17.34 円	8.05 円

注. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,525	737
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	28
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(28)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,525	708
期中平均株式数（千株）	87,992	88,068
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	2	25
（うち新株予約権）	(2)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数 230 個）、平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数 310 個）。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減 金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産		25,305	33.5	22,991	29.7	2,313
現 金 及 び 預 金		1,904		2,240		△336
受 取 手 形		866		571		295
売 掛 金		11,862		9,755		2,107
商 品		247		186		60
製 品		4,454		3,899		555
原 材 料		2,250		2,109		141
仕 掛 品		2,126		1,993		132
貯 蔵 品		219		190		29
前 払 費 用		150		153		△3
繰 延 税 金 資 産		305		152		152
短 期 貸 付 金		351		351		0
未 収 入 金		578		670		△92
そ の 他		8		737		△728
貸 倒 引 当 金		△22		△22		△0
II 固 定 資 産		50,145	66.5	54,453	70.3	△4,307
有 形 固 定 資 産		37,814	50.1	39,586	51.1	△1,772
建 物		12,307		12,302		5
構 築 物		2,770		2,831		△60
機 械 及 び 装 置		13,411		14,196		△784
車 両 及 び 運 搬 具		58		56		2
工 具 器 具 及 び 備 品		1,043		998		45
土 地		8,088		8,088		0
建 設 仮 勘 定		133		1,113		△980
無 形 固 定 資 産		768	1.0	873	1.1	△104
特 許 権		0		2		△1
ソ フ ト ウ ェ ア		473		569		△96
そ の 他		295		302		△7
投資その他の資産		11,562	15.4	13,993	18.1	△2,430
投 資 有 価 証 券		10,203		12,652		△2,449
関 係 会 社 株 式		98		98		—
出 資 金		0		0		—
関 係 会 社 出 資 金		712		712		—
長 期 貸 付 金		142		82		59
長 期 前 払 費 用		89		141		△52
そ の 他		370		482		△111
貸 倒 引 当 金		△53		△176		123
資 産 合 計		75,450	100.0	77,444	100.0	△1,994

(単位：百万円)

期 別 科 目		当事業年度		前事業年度		増減 金額
		平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
Ⅰ 流 動 負 債		22,719	30.1	22,436	29.0	282
買 掛 金		7,438		5,127		2,310
短 期 借 入 金		9,903		11,668		△1,765
未 払 金		1,241		1,785		△544
未 払 費 用		702		680		21
未 払 法 人 税 等		850		616		234
未 払 消 費 税 等		249		73		176
預 り 金		1,925		2,043		△117
賞 与 引 当 金		388		423		△35
そ の 他		19		16		2
Ⅱ 固 定 負 債		18,809	24.9	20,401	26.3	△1,591
長 期 借 入 金		7,733		8,067		△333
繰 延 税 金 負 債		6,013		6,966		△952
退 職 給 付 引 当 金		3,601		3,729		△128
長 期 未 払 金		133		178		△44
長 期 預 り 金		1,327		1,459		△131
負 債 合 計		41,529	55.0	42,837	55.3	△1,308
(純 資 産 の 部)						
Ⅰ 株 主 資 本		30,068	39.9	—	—	—
資 本 金		5,757	7.6	—	—	—
資 本 剰 余 金		2,269	3.0	—	—	—
資 本 準 備 金		2,267		—		—
そ の 他 資 本 剰 余 金		2		—		—
利 益 剰 余 金		22,386	29.7	—	—	—
利 益 準 備 金		937		—		—
そ の 他 利 益 剰 余 金		21,449		—		—
研 究 積 立 金		67		—		—
株主配当支払準備金		70		—		—
固定資産圧縮積立金		7,812		—		—
別 途 積 立 金		11,000		—		—
繰越利益剰余金		2,499		—		—
自 己 株 式		△345	△0.4	—	—	—
Ⅱ 評価・換算差額等		3,852	5.1	—	—	—
その他有価証券評価差額金		3,852	5.1	—	—	—
純 資 産 合 計		33,921	45.0	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		75,450	100.0	—	—	—

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減 金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		—	—	5,757	7.4	—
Ⅱ 資本剰余金		—	—	2,269	2.9	—
資 本 準 備 金		—		2,267		—
そ の 他 資 本 剰 余 金						
自己株式処分差益		—		2		—
Ⅲ 利益剰余金		—	—	21,725	28.1	—
利 益 準 備 金		—		937		—
任 意 積 立 金						
研 究 積 立 金		—		67		—
株主配当支払準備金		—		70		—
固定資産圧縮積立金		—		9,198		—
別 途 積 立 金		—		9,000		—
当 期 未 処 分 利 益		—		2,453		—
Ⅴ その他有価証券評価差額金		—	—	5,205	6.7	—
Ⅵ 自 己 株 式		—	—	△351	△0.4	—
資 本 合 計		—	—	34,607	44.7	—
負 債 及 び 資 本 合 計		—	—	77,444	100.0	—

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	44,507	100.0	40,214	100.0	4,292
II 売上原価	36,435	81.9	34,124	84.9	2,311
売上総利益	8,071	18.1	6,090	15.1	1,980
III 販売費及び一般管理費	5,570	12.5	5,672	14.1	△101
営業利益	2,501	5.6	418	1.0	2,082
IV 営業外収益	352	0.8	380	1.0	△28
受取利息及び配当金	128		125		2
その他の	223		254		△30
V 営業外費用	526	1.2	556	1.4	△29
支払利息	333		345		△11
その他の	192		211		△18
経常利益	2,327	5.2	242	0.6	2,084
VI 特別利益	766	1.7	1,515	3.8	△749
投資有価証券売却益	637		1,515		△877
貸倒引当金戻入益	128		—		128
VII 特別損失	505	1.1	989	2.5	△483
固定資産除却損	263		559		△296
減損損失	193		—		193
たな卸資産処分損	48		175		△126
たな卸資産評価損	—		180		△180
P C B 処理費用	—		74		△74
税引前当期純利益	2,588	5.8	768	1.9	1,819
法人税、住民税及び事業税	1,217	2.7	756	1.9	460
法人税等調整額	△107	△0.2	△594	△1.5	486
当期純利益	1,477	3.3	606	1.5	871
前期繰越利益	—		1,847		—
当期末処分利益	—		2,453		—

(3)利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 株主総会承認日 平成 18 年 6 月 29 日
I 当期末処分利益	2,453
II 任意立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	770
合 計	3,224
III 利益処分額 利益配当金 役員賞与金 別途積立金	527 24 2,000
IV 次期繰越利益	671

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,757	2,267	2	937	67	70	9,198	9,000	2,453	△351	29,401
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注 1)									△791		△791
役員賞与(注 2)									△24		△24
固定資産圧縮積立の取崩(注 3)							△1,385		1,385		－
別途積立金の積立(注 2)								2,000	△2,000		－
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0							7	7
当期純利益									1,477		1,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	－	－	0	－	－	－	△1,385	2,000	46	5	667
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,757	2,267	2	937	67	70	7,812	11,000	2,499	△345	30,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,205	5,205	34,607
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注 1)			△791
役員賞与(注 2)			△24
固定資産圧縮積立の取崩(注 3)			—
別途積立金の積立(注 2)			—
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			7
当期純利益			1,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,352	△1,352	△1,352
事業年度中の変動額合計	△1,352	△1,352	△685
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,852	3,852	33,921

(注 1) このうち、△527 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 2) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 3) このうち、△770 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準

無形固定資産………定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注 14））を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 33,921 百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,757	50,398
2. 担保に供している資産並びに担保付債務		
(1) 担保資産		
建物	11,371	11,333
構築物	2,185	2,182
機械及び装置	13,388	14,165
工具器具及び備品	468	445
土地	3,174	3,174
投資有価証券	1,699	4,585
合 計	32,287	35,887
当事業年度金額のうち、建物 9,734 百万円、構築物 2,185 百万円、機械及び装置 13,388 百万円、工具器具及び備品 468 百万円、土地 3,096 百万円は工場財団抵当であります。		
(2) 担保付債務		
短期借入金	2,993	4,294
長期借入金	4,233	5,567
長期預り金 (1 年以内に返済予定のもの含む)	1,316	1,437
合 計	8,543	11,299
当事業年度金額のうち、短期借入金 2,643 百万円及び長期借入金 4,233 百万円は工場財団債務であります。		
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	1,299	894
短期金銭債務	552	688
長期金銭債権	172	207
4. 関係会社の金融機関等からの借入に対する債務保証		
東邦顔料工業株式会社	150	103
日化(成都)電材有限公司	143	—
株式会社ニッカシステム	30	60
合 計	323	163

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 163 —

(損益計算書関係)

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 関係会社との取引高		
関係会社との取引		
売 上 高	2,157	1,560
仕 入 高	2,739	2,272
営業取引以外の取引高	127	75

2. 減損損失

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
化学品事業における西淀川工場	ゼオライト関連製造設備	機械及び装置等

当社は、化学品事業においてゼオライト関連製品の製造中止を決定したことに伴い、当該製品の製造設備を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（193 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置 183 百万円、その他 10 百万円であります。

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

—

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）1, 2	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,366 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 25,000 株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	39	23	15	44	29	15
合計	39	23	15	44	29	15

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1 年 以 内	4	7
1 年 超	10	8
合計	15	15

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
支払リース料	9	12
減価償却費相当額	9	12

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	当事業年度	前事業年度
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	189	195
未払事業税	72	58
賞与引当金	157	172
減損損失額	78	—
その他	65	142
繰延税金資産合計	564	568
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	258	416
繰延税金負債合計	258	416
繰延税金資産の純額	305	152
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,465	1,517
貸倒引当金	22	71
投資有価証券評価損	41	41
その他	322	343
繰延税金資産小計	1,851	1,974
評価性引当額	△187	—
繰延税金資産合計	1,664	1,974
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,103	5,367
その他有価証券評価差額金	2,575	3,572
繰延税金負債合計	7,678	8,940
繰延税金負債の純額	6,013	6,966

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△3.1
住民税均等割等	0.9	3.1
法人税の特別控除	△5.3	△18.4
評価性引当額の増減	7.2	—
その他	△0.6	△4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	21.1

(1 株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1 株当たり純資産額	385.48 円	393.09 円
1 株当たり当期純利益	16.79 円	6.60 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。